

第215回（令和6年7月14日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 前期末に見越し計上した受取利息は、当期に利息を受け取ったとき、前期分と当期分を区別しないで、全額を受取利息勘定に記入できるように、受取利息勘定の借方と未収利息勘定の貸方に再振替記入を行う。
2. 決算時において、外貨預金は、決算時の為替相場で円換算する。引出時に引出時の為替相場で換算された円を受け取ることになる。したがって、決算時の為替相場と引出時の為替相場の差額が当期の為替差損益となる。
3. 不渡りなった手形債権は、他の手形債権と区別するため、不渡手形勘定で処理する。なお、償還請求に要した諸費用も不渡手形勘定に含める。
4. 地域共通商品券など、他人が発行した商品券を受け取った場合には、他店商品券勘定で処理する。他店商品券の発行体に対して商品券相当額を請求することができるため、他店商品券は資産である。
5. 備品を売却した際は、備品勘定及び備品減価償却累計額勘定を減少させ、帳簿価額（＝取得原価－減価償却累計額）と売却額との差額を固定資産売却益勘定（もしくは固定資産売却損勘定）で処理する（本問は、固定資産売却損の場合）。売却代金は相手振出しの約束手形で受け取っているが、主たる営業活動以外で生じたものであることから、受取手形勘定ではなく営業外受取手形勘定で処理する点に注意すること。
6. 使用する建物の完成・引渡し前に建築に要する支出額の一部を前払いした場合、建設仮勘定で処理する。
7. 配当金を支払ったときは、株主総会の決議により計上してある未払配当金を減額する。

第2問

本問は、会計学でいう貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、簿記ではどのように現れるか、とくに当期純利益（当期純損失）の計算構造、ならびに、管理上必要な売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

本問を通じて、仕入勘定で売上原価が計算されること、収益費用に関する勘定は損益勘定に振り替えられること、株式会社の会計では損益勘定残高は繰越利益剰余金勘定に振り替えることなど簿記記録の基本的な仕組みを確認して欲しい。

解答にあたっては、売上総利益は、売上勘定残高から仕入勘定残高を控除することで計算できる。また、仕入勘定と売上勘定の残高を損益勘定へ振り替えただうえで、損益勘定残高よ

り当期純利益（当期純損失）を計算する。この損益勘定残高は、繰越利益剰余金勘定に振り替えられる。なお、資本金（前期繰越）は、資本金（次期繰越）に増資の金額を減算して計算する。

第3問

本問は、商品有高帳の理解と売上総利益をどのように算出するかを問うものである。

移動平均法は単価の異なる商品を受け入れたそのつど、平均単価を求め、これを払出単価とする方法である。商品有高帳は、受入欄、払出欄ともに原価で記録する。

平均単価は、受入価額と受入直前の残高価額の合計を受入数量と残高数量の合計で除して求める。受入欄に記入した仕入商品の返品（仕入戻し）は、払出欄に記入するか、または受入欄にマイナス記入（赤記）し、残高欄の数量と金額を減額して、再度平均単価を求める。払出欄に記入した販売商品の返品（売上戻り）は、受入欄に記入するか、または払出欄にマイナス記入（赤記）する。払出直後の売上戻りの場合、平均単価は変わらない。

純売上高は、総売上高から返品等の金額を控除して算出される。売上原価は、商品有高帳で払出数量と単価を乗じて求める。その際、上記の仕入戻しや売上戻りの金額を調整することを忘れてはならない。

第4問

本問は、仕訳から取引あるいは決算手続きを推定する問題である。帳簿には取引を表す文章は残らず、仕訳が残っているのみである。すなわち、実務では、仕訳を見て、どのような取引が行われたのか推定する能力が必要となる。その能力を測るための問題である。

1. 借方にリース資産勘定、貸方にリース負債勘定が記録されている。すなわち、リース資産の増加とリース負債の増加が生じた取引であり、リース契約が締結されたときの仕訳である。
2. 借方に賞与引当金繰入勘定、貸方に賞与引当金勘定が記録されている。貸倒引当金繰入勘定のように、〇〇繰入勘定は将来の支出のうち当期負担分を当期の費用とするための勘定である。
3. 償却債権取立益は、過去において貸し倒れ処理した債権を回収した場合に計上する収益の勘定である。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項にもとづいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。

- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、借方の費用合計が小さい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。

付記事項

	(借) 仮受金	80,000	(貸) 前受金	80,000
決算整理事項				
1.	(借) 水道光熱費	12,000	(貸) 現金	13,000
	雑損	1,000		
2.	(借) 仕入	945,000	(貸) 繰越商品	945,000
	繰越商品	975,000	仕入	975,000
3.	(借) 貸倒引当金繰入	19,000	(貸) 貸倒引当金	19,000
4.	(借) 減価償却費	220,000	(貸) 備品減価償却累計額	220,000
5.	(借) 売買目的有価証券	20,000	(貸) 有価証券運用損益	20,000
6.	(借) 消耗品	32,000	(貸) 消耗品費	32,000
7.	(借) 支払利息	20,000	(貸) 未払利息	20,000
8.	(借) 前払地代	60,000	(貸) 支払地代	60,000
9.	(借) 受取手数料	24,000	(貸) 前受手数料	24,000
10.	(借) 法人税等	120,000	(貸) 仮払法人税等	70,000
			未払法人税等	50,000